

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年12月21日

【事業年度】 第88期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 伊藤忠食品株式会社

【英訳名】 ITOCHU - SHOKUHIIN Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 濱 口 泰 三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区城見二丁目2番22号

【電話番号】 (06)6947-9811

【事務連絡者氏名】 執行役員 経本部長 泉 屋 洋

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区城見二丁目2番22号

【電話番号】 (06)6947-9811

【事務連絡者氏名】 執行役員 経本部長 泉 屋 洋

【縦覧に供する場所】 伊藤忠食品株式会社 東京本社
(東京都中央区日本橋室町三丁目3番9号)
伊藤忠食品株式会社 東海営業本部
(名古屋市熱田区川並町3番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の伊藤忠食品株式会社東海営業本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高 (百万円)	493,259	505,631	536,172	557,843	559,258
経常利益 (百万円)	6,610	5,900	6,151	6,121	5,876
当期純利益 (百万円)	3,597	3,173	3,372	2,369	4,258
純資産額 (百万円)	38,547	41,066	44,794	48,850	53,191
総資産額 (百万円)	137,846	141,943	147,407	156,196	181,320
1株当たり純資産額 (円)	2,957.83	3,143.53	3,428.23	3,741.50	4,076.00
1株当たり当期純利益 (円)	276.05	235.78	249.64	174.75	326.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.0	28.9	30.4	31.3	29.3
自己資本利益率 (%)	9.7	8.0	7.9	5.1	8.4
株価収益率 (倍)	16.1	15.1	14.5	23.9	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,729	3,130	1,558	6,757	9,439
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,469	2,352	1,181	3,619	2,223
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,098	610	414	359	523
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,674	10,058	10,020	12,798	23,938
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	1,377 (390)	1,352 (452)	1,288 (428)	1,261 (447)	1,220 (445)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第85期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第88期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月		平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月
売上高	(百万円)	474,984	485,824	518,333	541,820	543,526
経常利益	(百万円)	6,421	5,770	5,861	5,910	5,792
当期純利益	(百万円)	3,449	3,137	3,241	2,198	4,157
資本金	(百万円)	4,923	4,923	4,923	4,923	4,923
発行済株式総数	(千株)	13,032	13,032	13,032	13,032	13,032
純資産額	(百万円)	38,479	40,964	44,625	48,478	52,655
総資産額	(百万円)	132,284	136,079	142,442	151,107	175,895
1株当たり純資産額	(円)	2,952.59	3,136.91	3,416.03	3,713.78	4,040.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	20 (10)	20 (10)	22 (10)	24 (12)	55 (25)
1株当たり当期純利益	(円)	264.66	234.28	240.49	162.48	319.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	29.1	30.1	31.3	32.1	29.9
自己資本利益率	(%)	9.3	7.9	7.6	4.7	8.2
株価収益率	(倍)	16.8	15.2	15.1	25.7	12.7
配当性向	(%)	7.6	8.5	9.1	14.8	17.2
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(人)	968 (68)	941 (52)	923 (35)	911 (36)	891 (61)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第85期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第88期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
大正7年11月	明治19年2月、武田長兵衛商店より洋酒食料部門を譲受け、洋酒食料品雑貨の直輸出入商および卸問屋業の松下善四郎商店を創業。同商店を改組して㈱松下商店(資本金1百万円、本社：大阪市)を設立。
昭和46年3月	㈱鈴木洋酒店(本社：東京都中央区)を合併し、商号を松下鈴木㈱に変更。
昭和54年8月	㈱森田屋商店(本社：長崎市)と資本・業務提携。(昭和58年4月子会社化、平成5年1月商号を㈱モリタヤに変更。)
昭和57年10月	伊藤忠商事㈱(本社：大阪市)と資本・業務提携し、営業および管理機能の強化をはかる。
昭和58年12月	新日本流通サービス㈱(本社：大阪市)を設立、当社の物流業務を委託。
昭和62年8月	岡本義章氏との共同出資により㈱豊現(本社：別府市)を設立、大分地区の販売強化をはかる。(昭和63年4月商号を㈱現金屋に変更。)
平成6年2月	㈱進藤との共同出資により㈱シンドー(本社：福岡県嘉穂郡穂波町)を設立、福岡地区の販売強化をはかる。
平成8年3月	松本産業㈱(本社：熊本市)の株式を譲受け子会社化、熊本地区の販売強化をはかる。
平成8年6月	沼津酒販㈱(本社：沼津市)の株式を譲受け子会社化、静岡地区の酒類販売強化をはかる。
平成8年10月	<p>㈱メイカン(本社：名古屋市)と合併し、商号を伊藤忠食品㈱に変更。</p> <p>なお、合併に伴い下記㈱メイカンの関係会社を引継ぐ。</p> <p>食料品卸売業.....(㈱関東メイカン(本社：横浜市)、メイカン物産㈱(本社：名古屋市)、(㈱東部メイカン(本社：岩倉市)、(㈱静岡メイカン(本社：浜松市)、(㈱中部メイカン(本社：大垣市)</p> <p>食料品製造業.....(㈱磯美人(本社：愛知県海部郡弥富町)</p> <p>倉庫業.....(㈱東名配送センター(本社：名古屋市)</p> <p>不動産業.....(㈱メイカン不動産(本社：名古屋市)</p>
平成11年10月	九州全域の酒類・食品販売基盤強化のため、松本産業㈱・(㈱モリタヤ・(㈱現金屋)の3社が合併し、九州伊藤忠食品㈱(本社：熊本市)となる。
平成12年6月	(㈱東部メイカンの商号を愛知伊藤忠食品㈱に変更。
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成13年10月	沼津酒販㈱を合併し、事業の効率化をはかる。
平成13年12月	(㈱静岡メイカンの株式を譲受け子会社化、静岡地区の販売強化をはかる。
平成14年11月	(㈱静岡メイカンが(㈱エム・ワイフーズ)の株式を譲受け子会社化、静岡地区の販売強化をはかる。
平成16年4月	(㈱関東メイカン)を合併し、事業の効率化をはかる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の親会社(伊藤忠商事株)および当社の子会社13社、関連会社5社で構成され、食料品卸売業として酒類・食品の卸売およびそれに伴う商品の保管、運送ならびに各種商品の情報提供、商品流通に関するマーチャンダイジング等を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

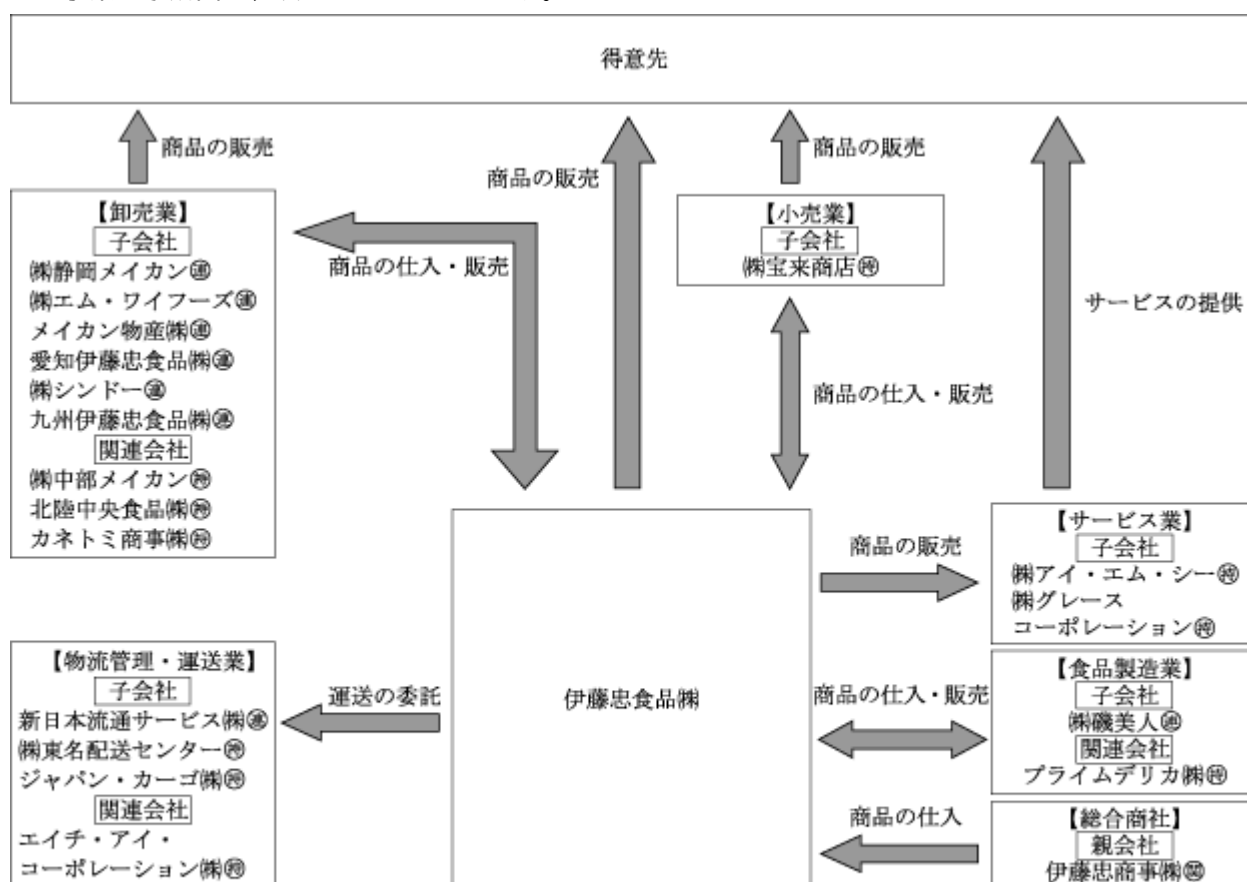
食料品卸売事業部門

メーカーおよび親会社より商品(酒類・食品)を仕入れ、卸売を行っております。

その他の部門

その他の部門には食料品製造事業部門と食料品小売部門、およびマーケティングサービス部門がありますが、重要なものではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. ㊤印……連結子会社 ㊦印……持分法適用会社 ㊧印……関連当事者
 2. 当連結会計年度において、㊦印アイ・エム・シー、㊦印グレースコーポレーションを設立し、持分法適用非連結子会社といたしました。
 3. ㊤印シンドーは平成18年9月30日付で解散いたしました。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の被所有割合			関係内容			
				直接所有 (%)	間接所有 等 (%)	合計 (%)	役員の兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	その他
伊藤忠商事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	39.7	5.8 (5.4)	45.5 (5.4)	兼任 2 転籍 5		当社が商品を 仕入	当社が土地・ 建物を賃借

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の所有割合			関係内容			
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	その他
(株)静岡メイカン	静岡県 浜松市	48	食品卸売業	76.6		76.6	兼任 3 転籍 1	貸付	当社が商品を 販売	
(株)エム・ワイフ ーズ	静岡県 浜松市	40	食品卸売業		87.5	87.5	兼任 2 出向 1		当社が商品を 販売	
メイカン物産(株)	名古屋市 中川区	20	食品卸売業	60.0		60.0	兼任 3		当社が商品を 販売および仕 入	当社が土地・ 建物を賃借
愛知伊藤忠食品 (株)	愛知県 岩倉市	50	食品卸売業	100.0		100.0	兼任 3 出向 1 転籍 1	貸付	当社が商品を 販売	
(株)シンドー	福岡県 飯塚市	50	食品卸売業	51.0		51.0	兼任 3 出向 1	貸付	当社が商品を 販売	
九州伊藤忠食品 (株)	熊本県 熊本市	100	酒類・ 食品卸売業	100.0		100.0	兼任 3 出向 1	貸付 債務保証	当社が商品を 販売および仕 入	
新日本流通 サービス(株)	大阪市 大正区	20	倉庫運送業	100.0		100.0	兼任 4 出向 2		当社の物流業 務を委託	当社が建物を 賃借
(株)磯美人	愛知県 弥富市	30	食品製造業	100.0		100.0	兼任 3 出向 1		当社が商品を 仕入	当社が建物を 賃借

(3) 持分法適用非連結子会社・関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の所有割合			関係内容					
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	その他		
(非連結子会社)												
ジャパン・ カーゴ(株)	大阪市 大正区	50	運送業	20.0	70.0	90.0	兼任 5		当社の物流業 務を委託	当社が建物を 賃貸		
(株)宝来商店	大阪市 城東区	10	酒類小売業	100.0		100.0	兼任 3 転籍 1	債務保証	当社が商品を 販売および仕 入	当社が建物を 賃貸		
(株)東名配送 センター	名古屋市 港区	100	倉庫業	51.0		51.0	兼任 4 出向 1		当社の物流業 務を委託			
(株)アイ・エム・ シー	東京都 中央区	50	サービス業	100.0		100.0	兼任 5		当社が商品を 販売			
(株)グレースコー ポレーション	東京都 中央区	50	サービス業	70.0		70.0	兼任 4	貸付	当社が商品を 販売			
(関連会社)												
(株)中部メイカン	岐阜県 大垣市	60	食品卸売業	42.5		42.5	兼任 2 出向 1		当社が商品を 販売			
北陸中央食品(株)	富山県 射水市	100	食品卸売業	40.0		40.0	兼任 3 出向 2	貸付 債務保証	当社が商品を 販売および仕 入			
カネトミ商事(株)	大阪市 生野区	216	食品卸売業	34.7		34.7	兼任 3 出向 3	貸付	当社が商品を 販売および仕 入			
エイチ・アイ・ コーポレーショ ン(株)	札幌市 西区	100	倉庫運送業	30.0		30.0	兼任 1 出向 1		当社の物流業 務を委託			
ブライムデリカ (株)	神奈川県 相模原市	600	食品製造業	20.0		20.0		貸付	当社が商品を 販売			

(注) 1 議決権の被所有割合の間接所有等および合計の()内は、自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者および自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者の所有割合を外数で記載しております。

2 伊藤忠商事(株)は有価証券報告書提出会社であります。

3 伊藤忠商事(株)の間接所有は、伊藤忠商事(株)の子会社である西野商事(株)3.1%、伊藤忠製糖(株)2.6%、その他4社0.1%の合計であります。

なお、同社は当社株式700,000株(議決権所有割合5.4%)を退職給付信託に拠出しておりますが、当該株式を含めた同社の議決権比率は50.9%になるため、当社は同社の連結子会社となっております。

4 ジャパン・カーゴ(株)の間接所有70.0%は新日本流通サービス(株)が所有し、(株)エム・ワイフーズの間接所有87.5%は(株)静岡メイカンが所有しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
食料品卸売事業	1,202 (396)
その他	18 (49)
合計	1,220 (445)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
891(61)	39.3	16.3	5,695

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には伊藤忠食品労働組合が組織(組合員数479人)されておりますが、上部団体には所属していません。

なお、労使関係につきましては特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

	前連結会計年度 (平成17年9月期)	当連結会計年度 (平成18年9月期)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
売上高	557,843	559,258	0.3
営業利益	5,345	5,159	3.5
経常利益	6,121	5,876	4.0
当期純利益	2,369	4,258	79.7

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格高騰による原材料コストの上昇など不安定な要因を抱えつつも、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用環境の回復から底堅く推移し、景気は回復基調から緩やかな拡大局面に入りました。

食品流通業界におきましては、依然として小売業のオーバーストア状態による競争激化から単価下落が続いており、いまだにデフレ傾向から脱却できずに景気回復感のない厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社グループはステークホルダーの皆様にとさらにご満足いただけるよう、経営陣と社員が一丸となって「中期経営計画」の達成に向け努力してまいりました。中核事業の拡大・強化に努めると同時に、新たなビジネスモデルを構築するため、本年6月に㈱アイ・エム・シー、7月に㈱グレースコーポレーションを設立いたしました。

当連結会計年度の売上高は、スーパーとの取引は総じて好調であったものの一部取引先との取引減少（ビールの減少）等により、前期比較0.3%（14億14百万円）微増の5,592億58百万円にとどまりました。

経常利益は、採算管理の強化等により売上総利益が前期比較13億5百万円増加したものの、共同配送の物流形態変更に伴う経費およびセンターフィーの増加を吸収できず、前期比較4.0%（2億44百万円）減少の58億76百万円となりました。

また、特別損益では「中期経営計画」における重点施策の一つである「アセットマネジメントの推進」により、非効率・非コア事業に関わる固定資産および投資有価証券を売却したことなどから16億49百万円を特別利益に計上し、法人税等差引き後の当期純利益は前期比較79.7%（18億89百万円）増加の42億58百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (平成17年9月期)	当連結会計年度 (平成18年9月期)	増減(百万円)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,757	9,439	2,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,619	2,223	5,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	359	523	163
現金及び現金同等物の増減額	2,778	11,139	8,361
現金及び現金同等物の期首残高	10,020	12,798	2,778
現金及び現金同等物の期末残高	12,798	23,938	11,139

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は239億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ111億39百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は94億39百万円（前期より26億82百万円収入増加）となりました。これは、仕入債務の増加額191億99百万円の収入に対し、売上債権の増加額108億52百万円の支出があったことが主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は22億23百万円（前期より58億43百万円収入増加）となりました。これは、ホストコンピュータ購入など固定資産（有形・無形）の取得9億の支出に対し、「中期経営計画」の重点施策である「アセットマネジメントの推進」により、非効率・非コア事業に係わる有形固定資産・投資有価証券の売却39億85百万円の収入があったことが主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億23百万円（前期より1億63百万円支出増加）となりました。これは、配当金の支払4億82百万円が主なものであります。

2 【生産、受注および販売等の状況】

当社グループの主な事業は、食料品卸売業でありますので、以下の記載においては食料品製造事業部門も含めて記載しております。

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品分類別に示すと次のとおりであります。

商品分類	金額(百万円)	前年増減率(%)
ビール	93,627	5.2
和洋酒	90,330	2.8
調味料・缶詰	104,004	2.9
嗜好・飲料	119,151	1.8
麺・乾物	43,740	2.4
冷凍・チルド	28,605	1.6
ギフト	59,265	1.2
その他	20,534	1.5
合計	559,258	0.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)セブン - イレブン・ジャパン	64,228	11.5	63,324	11.3

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を商品分類別に示すと次のとおりであります。

商品分類	金額(百万円)	前年増減率(%)
ビール	89,489	5.4
和洋酒	84,460	3.0
調味料・缶詰	96,361	3.0
嗜好・飲料	109,215	2.2
麺・乾物	39,925	3.0
冷凍・チルド	25,596	1.8
ギフト	54,513	1.2
その他	3,323	6.1
合計	502,886	0.2

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

食に対する消費者嗜好の多様化から市場が大きく変化していく中において、当社グループは卸機能の質的向上を図るべく、消費者・取引先のニーズに対応する新しいビジネスモデルの構築に努め、収益の安定確保・拡大できる経営体質の確立を目指しております。これらを実現するため、次の3点を重点施策として取り組んでまいります。

コア・コンピタンスの強化・拡大

- 1) 中核事業の強化
- 2) 中核事業関連・周辺事業領域の拡大
- 3) 連結子会社・関連会社の強化

アセットマネジメントの推進と株主利益重視の経営戦略・財務戦略

- 1) コア事業・成長分野への積極投資
- 2) 非効率・非コア事業資産の売却
- 3) 自社株取得/増配の検討

内部統制システムの構築と体制整備の推進

C S R・コンプライアンスの徹底、コーポレート・ガバナンスの充実

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

(1) 伊藤忠商事(株)との関係について

伊藤忠商事(株)は、間接保有を含め当社議決権の45.5%を保有し、また退職給付信託契約上、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事(株)退職給付信託口）に対して、当社株式の議決権行使の指図権5.4%を保有しており、これを含めた議決権所有割合は50.9%であるため、実質支配力基準により当社の親会社であります。

今後も、当社は総合商社である伊藤忠商事(株)の食品流通の中核を担い、中間流通業としての機能分担と相互協力を努める所存ですが、同社との関係に何らかの変化が生じた場合には、当社の連結財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制について

当連結会計年度の売上高は5,592億円であり、そのうち法的規制の対象となっている酒類については1,839億円と32.9%を構成しております。

当社グループが酒類販売業者に酒類を継続販売するにあたっては酒類卸売業免許が必要となりますが、今後酒類売上拡大のための基盤拡充にはその地域における免許取得が不可欠であり、適時取得のための申請を行ってまいります。

また、酒類小売業免許の規制緩和により異業種でも酒類販売業への参入が可能となりましたが、これによる競争激化は当社グループの販売戦略に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態および経営成績の分析】

(1)重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準にもとづいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準にもとづき会計上の見積りを行っております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

(商品分類別売上高)

	前連結会計年度 (平成17年9月期)	当連結会計年度 (平成18年9月期)	増減額(百万円)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)		
ビール	98,761	93,627	5,133	5.2
和洋酒	87,886	90,330	2,443	2.8
調味料・缶詰	101,033	104,004	2,971	2.9
嗜好・飲料	117,005	119,151	2,145	1.8
麺・乾物	44,802	43,740	1,062	2.4
冷凍・チルド	28,152	28,605	453	1.6
ギフト	59,974	59,265	708	1.2
その他	20,227	20,534	306	1.5
合計	557,843	559,258	1,414	0.3

(注) 発泡酒の売上高は「ビール」に、ビール風アルコール飲料(第3のビール)の売上高は「和洋酒」に含んでおります。

(業態別売上高)

	前連結会計年度 (平成17年9月期)	当連結会計年度 (平成18年9月期)	増減額(百万円)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)		
卸売業	137,405	134,845	2,560	1.9
百貨店	43,004	43,060	56	0.1
スーパー	260,201	266,793	6,591	2.5
CVS・ミニスーパー	69,412	68,167	1,245	1.8
その他小売業	23,663	21,527	2,135	9.0
メーカー他	24,155	24,863	707	2.9
合計	557,843	559,258	1,414	0.3

当連結会計年度の売上高は5,592億58百万円となり、前連結会計年度と比較して14億14百万円(0.3%)増加いたしました。商品分類別では、和洋酒が24億43百万円(2.8%)増加しておりますが、これは前連結会計年度に引き続きビール風アルコール飲料(第3のビール)の販売が好調であったためであります。また、調味料・缶詰が29億71百万円(2.9%)、嗜好・飲料が21億45百万円(1.8%)と増加しておりますが、これはスーパーとの取引が総じて好調であったことによる取扱量の増加によるものであります。業態別ではスーパーが65億91百万円(2.5%)と増加しておりますが、これは前連結会計年度に引き続き重点施策として取り組んだ地域スーパーとの取引増加が主な要因であります。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は575億3百万円となり、前連結会計年度と比較して13億5百万円（2.3%）増加いたしました。

これは、採算管理の強化等による利益増大に加えて、多くの小売業が物流業務を集約化する動きの中でスーパーを中心に一括物流業務の受託収入が増加したことが主な要因であり、売上比は前連結会計年度から0.2%上昇して10.3%となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は523億43百万円となり、前連結会計年度と比較して14億90百万円（2.9%）増加いたしました。

これは、共同配送の物流形態変更に伴う経費および配送等に係る運送費・倉敷料が前連結会計年度と比較して13億93百万円（4.7%）増加したことが主な要因であります。

営業利益

以上のことから、営業利益については51億59百万円となり、前連結会計年度と比較して1億85百万円（3.5%）減少いたしました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は8億90百万円となり、前連結会計年度と比較して11百万円（1.3%）増加いたしました。

これは、遊休不動産の賃貸による収入が22百万円増加したことが主な要因であります。

また、営業外費用は1億73百万円となり、前連結会計年度と比較して70百万円（68.8%）増加いたしました。

これは、遊休不動産の賃貸のための一時経費を含む諸経費が62百万円増加したことが主な要因であります。

経常利益

以上のことから、経常利益については58億76百万円となり、前連結会計年度と比較して2億44百万円（4.0%）減少いたしました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は16億49百万円となり、前連結会計年度と比較して15億50百万円（1,558.3%）増加いたしました。

これは、「中期経営計画」における重点施策の1つである「アセットマネジメントの推進」により、非効率・非コア事業に係わる資産の売却を進めたことにより、固定資産売却益を10億56百万円、投資有価証券売却益を5億55百万円計上したことが主な要因であります。

また、特別損失は1億92百万円となり、前連結会計年度と比較して19億48百万円（91.0%）減少いたしました。

これは、投資有価証券評価損が11億79百万円減少したことや、固定資産の減損損失が3億76百万円減少したことが主な要因であります。

当期純利益

上記 から の要因により、当連結会計年度の当期純利益は42億58百万円となり、前連結会計年度と比較して18億89百万円（79.7%）増加いたしました。

（3）資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は239億38百万円となり、前連結会計年度末と比較して111億39百万円増加いたしました。

これは、営業活動による収入94億39百万円と投資活動による収入22億23百万円を財務活動で5億23百万円使用したことによるものであります。

営業活動により得た資金は、主に税金等調整前当期純利益73億33百万円と仕入債務増加による収入191億99百万円から売上債権増加による負担資金108億52百万円と法人税等の支払額25億2百万円を差し引いたものであります。当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため仕入債務の支払が翌連結会計年度に繰り越されたことなどから、前連結会計年度と比較して26億82百万円の収入増加となりました。

投資活動によって得られた資金22億23百万円は、ホストコンピューター購入などの固定資産（有形・無形）の取得9億円の支出に対し、「中期経営計画」の重点施策である「アセットマネジメントの推進」により、非効率・非コア事業に係わる有形固定資産・投資有価証券の売却による39億85百万円の収入が主なものであります。

財務活動に使用した資金は、前連結会計年度と比較して1億63百万円増加の5億23百万円となりました。これは、配当金の支払4億82百万円が主なものであります。

流動性と資金の源泉

当社グループは、運転資金および設備投資のための資金を基本的に営業活動から生み出すキャッシュ・フローでまかなうこととしておりますが、多額の資金負担の軽減を図るため、物流センターなど設備の一部はリース方式を採用しております。なお、緊急時に備えて金融機関との間に当座借越契約を締結しております。

また、グループ会社間における資金の偏りを解消するためグループ金融制度を導入しており、資金の効率的運用と最適化に努めております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、情報処理システム関係の整備を中心として、総額9億42百万円を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、非効率・非コア事業に係る固定資産19物件を19億39百万円で売却いたしました。

(1) 提出会社

当期の設備投資の総額は9億35百万円で、その主なものは次のとおりであります。

横浜コンピュータセンター（神奈川県横浜市）ホスト機器購入費用	2億15百万円
賃貸用設備（大阪府堺市）建設費用	1億78百万円

(2) 国内子会社

特に記載すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業 部門別 の名称	設備の 内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)	臨時 雇用 者数 (人)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	差入 保証金	合計		
北海道東北地区 仙台支店(仙台市宮城野区) 他、営業所1か所 西友仙台物流センター (仙台市宮城野区) 他、物流センター14か所	食料品 卸売事業	管理販売 設備	25,811.64 (11,383.28) [2,257.00]	961	561		11	88	1,622	17	5
関東甲信越地区 東京本社(東京都中央区) 他、営業所3か所 相模原加食共配センター (神奈川県相模原市) 新座物流センター (埼玉県新座市) 佐倉物流センター (千葉県佐倉市) 他、物流センター53か所	食料品 卸売事業	管理販売 設備	81,049.14 (50,018.57) [2,378.40]	2,960	2,900	12	1,390	1,237	8,501	316	21
東海北陸地区 東海営業本部 (名古屋市熱田区) 他、営業所3か所 春日井物流センター (愛知県春日井市) 稲沢低温物流センター (愛知県稲沢市) 他、物流センター16か所	食料品 卸売事業	管理販売 設備	56,456.00 () [5,113.18]	2,502	1,933		816	157	5,409	179	16

平成18年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業 部門別 の名称	設備の 内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)	臨時 雇用 者数 (人)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	差入 保証金	合計		
近畿地区 大阪本社(大阪市中央区) 他、営業所1か所 大阪西物流センター (大阪市西成区) 城東アソートセンター (大阪市城東区) 他、物流センター27か所	食料品 卸売事業	管理販売 設備	53,474.37 (29,997.88) [4,837.93]	3,031	1,398	4	225	970	5,630	307	26
中国地区 中国支店(広島市西区) 他、営業所1か所 岡山物流センター (岡山県岡山市) 他、物流センター7か所	食料品 卸売事業	管理販売 設備	28,016.90 (13,755.39) [2,923.27]	965	189		17	239	1,412	37	3
四国地区 四国物流センター (香川県坂出市)	食料品 卸売事業	管理販売 設備	6,723.00 () []	384	222		3		609	4	
九州地区 福岡支店(福岡市博多区) 福岡物流センター (福岡市東区) 他、物流センター7か所	食料品 卸売事業	管理販売 設備	5,629.53 (2,309.48) []	50	121		5	14	191	31	10

(注) 上記には、委託物流センター69か所が含まれております。

(2) 国内子会社

平成18年9月30日現在

会社名 (所在地)	事業 部門別 の名称	設備の 内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)	臨時 雇用 者数 (人)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	差入 保証金	合計		
東海北陸地区 (株)静岡メイカン (静岡県浜松市) 他3社	食料品 卸売事業	管理販売 設備	18,170.66 (14,775.81) [102.98]	340	176	6	13	166	702	142	78
近畿地区 新日本流通サービス(株) (大阪市大正区)	食料品 卸売事業	管理販売 設備	() []							97	222
九州地区 九州伊藤忠食品(株) (熊本県熊本市) 他1社	食料品 卸売事業	管理販売 設備	1,483.00 () []	161	18	4	5	5	246	68	17
東海北陸地区 (株)磯美人 (名古屋市中熱田区)	食料品 製造事業	生産設備	2,375.31 () []	148	38	3	0	1	193	17	51

- (注) 1 金額には、建設仮勘定は含まれておりません。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 土地面積欄の()内は賃借中、[]内は賃貸中の面積であり、それぞれ内数であります。
 4 提出会社の主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	建物賃借面積 (延床面積㎡)	年間賃借料 (百万円)
相模原加食共配センター (神奈川県相模原市)	食料品卸売事業	管理販売設備	18,464.97	307
稲沢低温物流センター (愛知県稲沢市)	食料品卸売事業	管理販売設備	11,910.80	264
大阪西物流センター (大阪市西成区)	食料品卸売事業	管理販売設備	21,278.33	285

- 5 提出会社の主要な賃貸設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃貸料 (百万円)
西友仙台物流センター (仙台市宮城野区)	物流センター	71

- 6 上記のほか、提出会社のリース契約による賃借設備のうち主なものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
横浜コンピュータセンター (横浜市都筑区)	食料品卸売事業	コンピュータ設備	132

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

該当事項はありません。

国内子会社

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名 または 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,032,690	13,032,690	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
計	13,032,690	13,032,690		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日 (注)		13,032		4,923	41	7,161

(注) ㈱関東メイカンの合併

当社は㈱関東メイカンの発行株式全部を所有していたため、合併による新株式の発行および資本金の増加は行っておりません。なお、資本準備金の増加は合併差益によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		53	25	296	73	2	5,827	6,276	
所有株式数(単元)		24,867	320	78,782	11,788	3	14,532	130,292	3,490
所有株式数の割合(%)		19.08	0.25	60.47	9.05	0.00	11.15	100.00	

(注) 1 自己株式1,084株は、「個人その他」に10単元、「単元未満株式の状況」に84株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	大阪市中央区久太郎町4 1 3	5,175	39.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	700	5.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・アサヒビール株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	690	5.29
味の素株式会社	東京都中央区京橋1 15 1	539	4.14
アサヒビール株式会社	東京都中央区京橋3 7 1	421	3.23
西野商事株式会社	東京都台東区東上野5 2 2	400	3.07
伊藤忠製糖株式会社	愛知県碧南市玉津浦町3	344	2.64
松下善四郎	兵庫県西宮市	302	2.32
ビービー・エイチ フィデリティスモール キャップ インディペンデンス ファンド	東京都千代田区丸の内2 7 1	245	1.88
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1 8 12	236	1.82
計		9,054	69.47

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事株式会社退職給付信託口)の所有株式は、伊藤忠商事(株)が所有していた当社株式を住友信託銀行(株)に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権は伊藤忠商事(株)に留保されております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・アサヒビール株式会社退職給付信託口)の所有株式は、アサヒビール(株)が所有していた当社株式を住友信託銀行(株)に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権はアサヒビール(株)に留保されております。

3 みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式は、(株)みずほ銀行が所有していた当社株式をみずほ信託銀行(株)に信託したものが、資産管理サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権は(株)みずほ銀行に留保されております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,028,200	130,282	同上
単元未満株式	普通株式 3,490		同上
発行済株式総数	13,032,690		
総株主の議決権		130,282	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 伊藤忠食品株式会社	大阪市中央区城見2 - 2 - 22	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成18年12月21日開催の定時株主総会において会社法第236条、第238条および第239条の規定にもとづき、当社の取締役および執行役員に対して、株式報酬型ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。

決議年月日	平成18年12月21日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役および執行役員(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	9,600株(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円(注) 3
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日より1年を経過した日から平成20年12月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	

- (注) 1 付与対象者の人数の詳細は、当社定時株主総会終了後の取締役会で決議いたします。
- 2 当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
- また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整できるものとする。
- 3 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- 4 新株予約権者は、割当日より1年を経過した日より行使できるものとし、その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定にもとづく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項の規定にもとづく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	220	1,061,100
当期間における取得自己株式	27	105,840

(注) 当期間における取得自己株式には、平成18年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,084		1,111	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成18年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主配当は「中期経営計画」に掲げている配当性向20%を目標にした利益配分の実施を基本方針としております。

このような方針のもと、当期の年間配当金につきましては、1株につき前期比較31円増配の55円とし、期末配当金は中間配当金25円を差引き1株当たり30円とし、配当性向は17.2%となりました。

内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化ならびに営業力の強化のための新規ビジネスへの投資、システム開発などの資金需要に備える所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会または取締役会の決議年月日は、以下のとおりであります。

取締役会決議 平成18年5月15日

株主総会決議 平成18年12月21日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
最高(円)	4,600	5,000	4,360	4,770	5,500
最低(円)	3,580	3,030	3,200	3,290	3,700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,940	4,890	4,520	4,350	4,300	4,270
最低(円)	4,640	4,050	4,140	4,120	4,070	3,880

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役 (会長執行役員)		尾崎 弘	昭和15年1月11日生	昭和37年4月 江商株式会社入社 昭和42年2月 同社退社 昭和42年3月 伊藤忠商事株式会社入社 昭和57年12月 当社取締役 東京支社長付〔出向〕 平成元年4月 当社取締役 伊藤忠商事株式会社 食品流通第1部長 平成7年6月 同社取締役 食品部門長 平成8年4月 同社常務取締役 平成8年7月 当社取締役顧問〔転籍〕 平成8年10月 当社代表取締役社長 平成12年10月 当社代表取締役社長 営業グループ分掌 平成14年12月 当社代表取締役社長 営業グループ分掌(兼)職能グループ分掌 平成15年5月 当社代表取締役社長 平成16年12月 当社代表取締役会長 平成17年12月 当社取締役会長 平成18年12月 当社取締役 会長執行役員(現任)	1,600
代表取締役 (社長執行役員)		濱口 泰三	昭和25年10月29日生	昭和48年4月 安宅産業株式会社入社 昭和52年10月 合併により伊藤忠商事株式会社社員 平成9年4月 同社広域流通部長 平成14年4月 同社食品流通第二事業部長 平成16年4月 同社食料カンパニープレジデント補佐 平成16年6月 同社執行役員 平成16年10月 当社顧問〔転籍〕 平成16年12月 当社代表取締役社長 平成18年12月 当社代表取締役 社長執行役員(現任)	2,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 (副社長執行 役員)	社長補佐 情報システム 担当	西 村 均	昭和17年9月10日生	昭和36年4月	伊藤忠商事株式会社入社	2,200
				昭和58年10月	当社電算室長[出向]	
				昭和61年5月	伊藤忠商事株式会社へ帰任 伊藤忠システム開発株式会社[出 向]	
				平成7年10月	当社情報システム部長[出向]	
				平成8年10月	当社取締役 情報システム本部長	
				平成9年4月	当社取締役 情報システム本部長 [転籍]	
				平成9年10月	当社取締役 物流・情報システム 本部長	
				平成10年10月	当社常務取締役 物流・情報シス テム本部長	
				平成14年12月	当社専務取締役 物流・情報シス テム本部長	
				平成15年4月	当社専務取締役 職能グループ分 掌代行(兼)物流・情報システム本 部長	
				平成15年5月	当社代表取締役専務 社長代行 (兼)職能グループ分掌(兼)物流・ 情報システム本部長	
				平成16年12月	当社代表取締役専務 人事総務本 部統括(兼)経本統括	
				平成17年10月	当社代表取締役専務 職能部門 担当(兼)情報システム本部本部長	
				平成18年10月	当社代表取締役専務 職能部門担 当	
				平成18年12月	当社代表取締役 副社長執行役員 社長補佐(兼)情報システム担当 (現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役 (専務執行役員)	経営企画本部 本部長 社長室室長 ロジスティック ス担当	岩 城 彰	昭和23年2月2日生	昭和46年4月 昭和52年10月 昭和61年6月 平成元年4月 平成3年10月 平成7年12月 平成11年10月 平成12年10月 平成12年12月 平成13年4月 平成14年10月 平成14年12月 平成16年4月 平成16年12月 平成17年10月 平成17年12月 平成18年10月 平成18年12月	安宅産業株式会社入社 合併により伊藤忠商事株式会社社員 当社営業経理部長代理[出向] 当社東京営業経理部長[出向] 伊藤忠商事株式会社へ帰任 当社物流統轄本部長付部長[出向] 当社物流・情報システム本部長代行[転籍] 当社経営企画室長(兼)物流・情報システム本部長代行 当社取締役 経営企画室長(兼)物流・情報システム本部長代行 当社取締役 経営企画室長 当社取締役 総合企画本部長(兼)経営企画室長 当社常務取締役 総合企画本部長(兼)経営企画室長 当社常務取締役 営業推進本部長(兼)経営企画室長 当社常務取締役 物流・情報システム本部統括(兼)物流・情報システム本部長(兼)経営企画室長 当社常務取締役 ロジスティックス本部本部長(兼)社長室室長 当社常務取締役(兼)常務執行役員 職能部門担当(兼)ロジスティックス本部本部長(兼)社長室室長 当社常務取締役(兼)常務執行役員 職能部門担当(兼)経営企画本部本部長(兼)社長室室長 当社取締役 専務執行役員 経営企画本部本部長(兼)社長室室長(兼)ロジスティックス担当(現任)	1,100
取締役	非常勤	青 木 芳 久	昭和27年1月17日生	昭和49年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年12月	伊藤忠商事株式会社入社 同社食料経営企画部長 同社食料カンパニープレジデント補佐(兼)食料原料第二事業部長 同社執行役員 同社食糧部門長 同社常務執行役員 食料カンパニーエグゼクティブバイスプレジデント(兼)食品流通部門長 当社取締役 伊藤忠商事株式会社常務執行役員 食料カンパニーエグゼクティブバイスプレジデント(兼)食品流通部門長(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役	常勤	浜田 等	昭和21年10月28日生	昭和45年4月 平成7年5月 平成10年4月 平成14年1月 平成15年4月 平成15年10月 平成16年12月	伊藤忠商事株式会社入社 同社東北支社食糧・食品部長 同社東北支社食料部長 当社物流・情報システム本部長付部長〔出向〕 当社名古屋支社長代行(兼)低温食品部長〔転籍〕 当社名古屋支社長代行(兼)営業第五部長 当社監査役(現任)	200
監査役	非常勤	増岡 研介	昭和32年5月18日生	平成元年4月 平成4年6月 平成5年4月 平成15年4月 平成18年12月	弁護士登録(日本弁護士連合会) (現任)東京弁護士会入会 日本弁護士連合会司法改革推進本部幹事 東京弁護士会常議員 東京弁護士会人事委員 東京弁護士会副会長 当社監査役(現任)	
監査役	非常勤	松本 耕一	昭和26年9月30日生	昭和50年4月 昭和52年10月 平成16年6月 平成16年12月 平成17年4月	安宅産業株式会社入社 合併により伊藤忠商事株式会社社員 同社食料経営管理部長代行 当社監査役 伊藤忠商事株式会社食料経営管理部長代行 当社監査役 伊藤忠商事株式会社食料カンパニー食料事業・リスクマネジメント部長(現任)	
監査役	非常勤	西山 実	昭和32年7月24日生	昭和55年4月 平成18年5月 平成18年12月	伊藤忠商事株式会社入社 同社食料経営管理部長 当社監査役 伊藤忠商事株式会社食料経営管理部長(現任)	
計						7,500

- (注) 1 取締役青木芳久氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 増岡研介、松本耕一、西山実の3氏は会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。
- 3 当社では経営の重要事項に関する決定機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と経営陣の責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は14名で内4名は取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスにおける重要な点は「経営の透明性」と「経営陣の責任の明確化」であると考えており、そのため取締役の任期を1年とするとともに、取締役の業務執行を厳正に監視するため監査役についても、その半数以上を社外監査役としております。

(2)会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

- a.当社は監査役制度を採用しております。
- b.取締役会は月1回開催されており、重要事項は全て付議されております。
- c.業務執行・監視の仕組みについては、取締役会の下に、社長・本部長・執行役員で構成する「経営会議」を設置し、取締役会で決定した基本方針にもとづき業務執行に関する重要事項を協議・決定しております。「経営会議」には常勤監査役も出席し、取締役および執行役員の業務執行について監督・監視を行っております。

会社の内部統制システムの整備の状況

- a.コンプライアンス（法令遵守）体制を強化するため、「CSR・コンプライアンス委員会」を常設いたしました。なお、当該委員会の下に、「情報セキュリティ」「環境」「内部統制」の各分科会を設置し、当社およびグループ会社への周知・徹底を図っております。
- b.安全衛生管理、災害等の危機管理体制については、「危機管理マニュアル」の整備を行うなど、積極的に取り組んでおります。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

- a.内部監査については、社長直轄の監査室（2名）を設置し、業務全般に関する方針、手続等の妥当性や業務遂行の有効性、また法令の遵守状況等について実効性のある監査活動を行っております。
- b.監査役会は、監査役4名（うち、3名が社外監査役）で構成されております。
監査活動は、取締役会や経営会議などの重要会議への出席のほか、重要書類等の検証、会社の業務および財産等の状況調査などを行っております。
- c.当社は監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査および証券取引法監査を受けております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

（指定社員・業務執行社員）中山紀昭、美馬和実

・会計監査に係る補助者の構成

公認会計士 8名、会計士補 6名

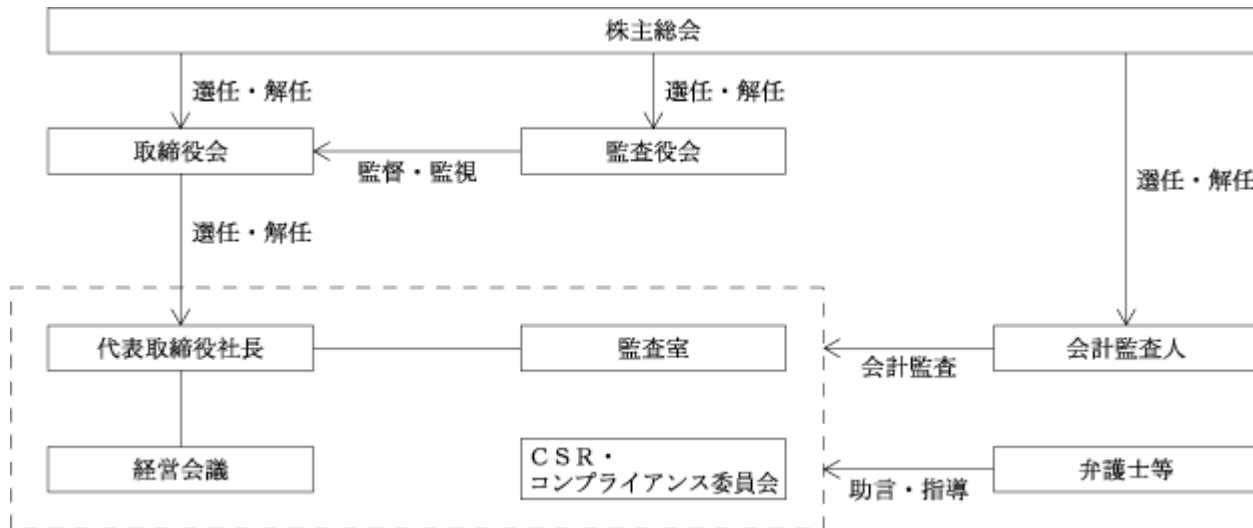
社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役 1 名は伊藤忠商事㈱の執行役員を兼務しております。

また、社外監査役 3 名のうち、2 名は伊藤忠商事㈱の従業員を兼務しており、他の 1 名は弁護士であります。社外取締役および社外監査役と当社間に資本関係はありません。

なお、伊藤忠商事㈱は、当社の大株主であるとともに、主要な仕入先であります。

〔当社の経営管理組織の模式図〕



(3) 役員報酬の内容

当社が当事業年度に取締役および監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額 百万円	支給人員	支給額 百万円	支給人員	支給額 百万円
定款または株主総会決議にもとづく報酬	17	192	2	17	19	210
利益処分による役員賞与金	17	77	1	3	18	81
株主総会決議にもとづく退職慰労金	9	149			9	149
計	43	419	3	20	46	440

(注) 1 株主総会の決議による役員報酬限度額は、取締役年額260百万円以内（使用人兼務取締役の使用人給与は含まない）、監査役年額30百万円以内であります。

（平成 8 年 9 月 30 日臨時株主総会決議）

2 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与含む）の支給総額は48百万円であります。

3 上記支給人員以外の役員は、非常勤の取締役 1 名および監査役 1 名であります。

平成18年12月21日開催の定時株主総会において、会社法の施行および会計基準による賞与の取扱いの変更に伴い、従来の役員賞与の支給にかえて、当社の業務を執行する取締役に対し、以下の要領により当社の連結当期純利益（「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」に依る。以下同じ。）に連動する報酬を支給することを決議いたしました。

また、利益連動報酬の額とは別に、当社の取締役に対して、ストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額を年額20百万円を上限として設けることを決議いたしました。

（利益連動報酬の要領）

1．支給額の算定方法

各取締役に対する支給額について、以下の算定式により算定する。

利益連動報酬支給額 = 当社の連結当期純利益 × 区分別係数

なお、区分別係数は、代表権を有する取締役については百万分の1,182、代表権を有さず、かつ執行役員を兼務する取締役は百万分の676とする。

但し、当社の連結当期純利益が88億円の場合の支給額を上限に支給する。

2．支給の条件

当社の連結当期純利益が一定額を下回る場合、当該期は利益連動報酬を支給しない。

(4)監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務にもとづく報酬	23百万円
上記以外の業務にもとづく報酬	百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則にもとづき、当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則にもとづき、当事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)および前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)ならびに当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)および当事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		12,808		23,948	
2 受取手形及び売掛金	5	62,599		73,451	
3 有価証券		0		0	
4 たな卸資産		10,690		11,821	
5 繰延税金資産		621		750	
6 未収入金		16,767		18,605	
7 その他		310		950	
8 貸倒引当金		313		354	
流動資産合計		103,485	66.3	129,173	71.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		14,164		13,791	
減価償却累計額		6,330	7,834	6,232	7,559
(2) 機械装置及び運搬具		238		202	
減価償却累計額		197	41	172	30
(3) 器具及び備品		3,799		4,079	
減価償却累計額		1,252	2,547	1,588	2,490
(4) 土地			12,196		11,534
(5) 建設仮勘定					51
有形固定資産合計		22,618	14.5	21,666	12.0
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		307		382	
(2) 連結調整勘定		100			
(3) のれん				10	
(4) その他		15		14	
無形固定資産合計		422	0.2	408	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 2	20,965		20,801	
(2) 長期貸付金		131		92	
(3) 繰延税金資産		61		52	
(4) 差入保証金		8,148		8,194	
(5) その他		868		1,333	
(6) 貸倒引当金		504		402	
投資その他の資産合計		29,670	19.0	30,071	16.6
固定資産合計		52,711	33.7	52,147	28.8
資産合計		156,196	100.0	181,320	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	5	94,619		113,818	
2 短期借入金		250		210	
3 未払法人税等		1,187		1,668	
4 賞与引当金		1,151		1,132	
5 役員賞与引当金				67	
6 その他		6,645		7,354	
流動負債合計		103,853	66.5	124,252	68.5
固定負債					
1 繰延税金負債		1,831		2,538	
2 退職給付引当金		591		397	
3 役員退職慰労引当金		381		55	
4 その他		613		883	
固定負債合計		3,418	2.2	3,875	2.2
負債合計		107,271	68.7	128,128	70.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		74	0.0		
(資本の部)					
資本金		4,923	3.1		
資本剰余金		7,162	4.6		
利益剰余金		32,587	20.9		
その他有価証券評価差額金		4,181	2.7		
自己株式	3	3	0.0		
資本合計		48,850	31.3		
負債、少数株主持分 及び資本合計		156,196	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				4,923	2.7
2 資本剰余金				7,162	4.0
3 利益剰余金				36,271	20.0
4 自己株式				4	0.0
株主資本合計				48,352	26.7
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金				4,763	
評価・換算差額等合計				4,763	2.6
少数株主持分				75	0.0
純資産合計				53,191	29.3
負債純資産合計				181,320	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			557,843	100.0	559,258	100.0
売上原価			501,646	89.9	501,754	89.7
売上総利益			56,197	10.1	57,503	10.3
販売費及び一般管理費	1		50,852	9.1	52,343	9.4
営業利益			5,345	1.0	5,159	0.9
営業外収益						
1 受取利息		61			70	
2 受取配当金		225			221	
3 持分法による投資利益		153			123	
4 受取手数料		102			46	
5 不動産賃貸収入		191			213	
6 その他		144	879	0.1	214	890
営業外費用						
1 支払利息		6			5	
2 不動産賃貸費用		81			144	
3 その他		14	102	0.0	23	173
経常利益			6,121	1.1	5,876	1.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	63			1,056		
2 投資有価証券売却益		13			555		
3 貸倒引当金戻入益		22	99	0.0	38	1,649	0.3
特別損失							
1 固定資産除却損	3	55			11		
2 減損損失	4	376					
3 電話加入権評価損		82					
4 投資有価証券売却損					6		
5 投資有価証券評価損		1,181			2		
6 会員権売却損		2					
7 会員権等評価損		8			1		
8 賃借契約解約損		159			3		
9 貸倒引当金繰入額		90					
10 事業整理損					53		
11 厚生年金基金脱退損					114		
12 退職給付会計基準 変更時差異		184	2,141	0.4		192	0.0
税金等調整前当期純利益			4,079	0.7		7,333	1.3
法人税、住民税 及び事業税		2,427			2,884		
法人税等調整額		713	1,714	0.3	189	3,073	0.5
少数株主利益又は 少数株主損失()			4	0.0		1	0.0
当期純利益			2,369	0.4		4,258	0.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			7,161
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		1	1
資本剰余金期末残高			7,162
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			30,649
利益剰余金増加高			
当期純利益		2,369	2,369
利益剰余金減少高			
1 配当金		312	
2 役員賞与		118	431
利益剰余金期末残高			32,587

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(百万円)	4,923	7,162	32,587	3	44,669
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			482		482
利益処分による役員賞与			92		92
当期純利益			4,258		4,258
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			3,684	1	3,683
平成18年9月30日残高(百万円)	4,923	7,162	36,271	4	48,352

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成17年9月30日残高(百万円)	4,181	74	48,924
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			482
利益処分による役員賞与			92
当期純利益			4,258
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	582	1	583
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	582	1	4,266
平成18年9月30日残高(百万円)	4,763	75	53,191

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,079	7,333
減価償却費		987	997
減損損失		376	
持分法による投資損益		153	123
投資有価証券売却益		13	555
固定資産除却損および売却損益		8	1,044
電話加入権評価損		82	
投資有価証券評価損		1,181	2
貸倒引当金の増減額		269	60
賞与引当金の増減額		10	19
退職給付引当金の増減額		171	423
役員退職慰労引当金の増減額		11	325
受取利息及び受取配当金		287	292
支払利息		6	5
売上債権の増減額		1,108	10,852
たな卸資産の増減額		390	1,130
未収入金の増減額		901	1,832
差入保証金の増減額		225	97
仕入債務の増減額		4,806	19,199
役員賞与の支払額		120	92
その他		893	935
小計		9,277	11,624
利息及び配当金の受取額		313	323
利息の支払額		6	5
法人税等の支払額		2,827	2,502
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,757	9,439

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		2,915	673
有形固定資産の売却による収入		93	1,939
無形固定資産の取得による支出		218	226
投資有価証券の取得による支出		503	249
投資有価証券の売却による収入		42	2,046
その他		118	611
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,619	2,223
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		43	40
配当金の支払額		312	482
少数株主への配当金の支払額		2	
自己株式の取得による支出		1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		359	523
現金及び現金同等物の増減額		2,778	11,139
現金及び現金同等物の期首残高		10,020	12,798
現金及び現金同等物の期末残高		12,798	23,938

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 当連結会計年度における連結子会社は8社であり、非連結子会社は3社であります。非連結子会社3社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。</p> <p>(2) 主な連結子会社名 九州伊藤忠食品(株) (株)シンドー (株)静岡メイカン (株)エム・ワイフーズ 新日本流通サービス(株) 愛知伊藤忠食品(株)</p> <p>(3) 非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター</p>	<p>(1) 当連結会計年度における連結子会社は8社であり、非連結子会社は5社であります。非連結子会社5社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。 なお、(株)シンドーは平成18年9月30日付で解散いたしました。</p> <p>(2) 主な連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター (株)アイ・エム・シー (株)グレースコーポレーション</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社3社および関連会社5社に持分法を適用しております。 なお、当連結会計年度においてカネトミ商事(株)の株式を追加取得し、持分法適用関連会社といたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター</p> <p>(3) 持分法を適用している主な関連会社名 北陸中央食品(株) (株)中部メイカン カネトミ商事(株) プライムデリカ(株)</p>	<p>(1) 非連結子会社5社および関連会社5社に持分法を適用しております。 なお、当連結会計年度において、(株)アイ・エム・シー、(株)グレースコーポレーションを設立し、持分法適用非連結子会社といたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター (株)アイ・エム・シー (株)グレースコーポレーション</p> <p>(3) 持分法を適用している主な関連会社名 北陸中央食品(株) (株)中部メイカン カネトミ商事(株) プライムデリカ(株)</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 当社および主要な連結子会社は、総平均法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 4～8年 器具及び備品 5～10年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異924百万円については、5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生 of 翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生 of 翌連結会計年度から処理しております。 なお、当社は当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当社は取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年12月22日開催の定時株主総会において、慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については固定負債「その他」に含めて表示しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	
7 のれんの償却に関する事項		のれんは5年間で均等償却しております。

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成されております。	
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期預金であります。	同左

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。 この適用に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益は1百万円増加し、税金等調整前当期純利益は374百万円減少しております。なお、減損損失累計額については連結財務諸表規則にもとづき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は53,116百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この適用に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は67百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より無形固定資産に区分掲記されていた「連結調整勘定」は、「のれん」と表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
1 非連結子会社および関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 1,703百万円	1 非連結子会社および関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 1,915百万円
2 担保に供している資産 投資有価証券 368百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 612百万円	2 担保に供している資産 投資有価証券 409百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 595百万円
3 自己株式 当社の保有する自己株式数 普通株式 864株 持分法を適用した関連会社が保有する自己株式数 普通株式 20株	
4 偶発債務 (1) 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 81百万円 株宝来商店 51 計 133百万円 (2) 従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 0百万円 (3) 受取手形裏書譲渡高 17百万円	4 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 85百万円 株宝来商店 26 計 112百万円
	5 連結会計年度末日が決済日となる売上債権および仕入債務の会計処理については、実際決済日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、売上債権および仕入債務には決済予定が当連結会計年度末日で実際の決済が翌連結会計年度に繰り越されたものが次のとおり含まれております。 (売上債権) 受取手形 1,317百万円 売掛金 8,044百万円 計 9,361百万円 (仕入債務) 支払手形 100百万円 買掛金 15,976百万円 計 16,076百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費・倉敷料</td> <td style="text-align: right;">29,697百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">5,656</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,144</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">494</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> </table>	運送費・倉敷料	29,697百万円	貸倒引当金繰入額	211	給与・賞与	5,656	賞与引当金繰入額	1,144	退職給付費用	494	役員退職慰労引当金繰入額	64	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費・倉敷料</td> <td style="text-align: right;">31,090百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">5,610</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,123</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> </table>	運送費・倉敷料	31,090百万円	貸倒引当金繰入額	107	給与・賞与	5,610	賞与引当金繰入額	1,123	役員賞与引当金繰入額	67	退職給付費用	442	役員退職慰労引当金繰入額	61
運送費・倉敷料	29,697百万円																										
貸倒引当金繰入額	211																										
給与・賞与	5,656																										
賞与引当金繰入額	1,144																										
退職給付費用	494																										
役員退職慰労引当金繰入額	64																										
運送費・倉敷料	31,090百万円																										
貸倒引当金繰入額	107																										
給与・賞与	5,610																										
賞与引当金繰入額	1,123																										
役員賞与引当金繰入額	67																										
退職給付費用	442																										
役員退職慰労引当金繰入額	61																										
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table>	土地	63百万円	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,041百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>売却関連費用</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,056百万円</td> </tr> </table>	土地	1,041百万円	建物	73	売却関連費用	58	計	1,056百万円																
土地	63百万円																										
土地	1,041百万円																										
建物	73																										
売却関連費用	58																										
計	1,056百万円																										
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	32百万円	機械装置及び運搬具	2	器具及び備品	4	解体撤去費用	15	計	55百万円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	2	器具及び備品	1	解体撤去費用	4	計	11百万円						
建物及び構築物	32百万円																										
機械装置及び運搬具	2																										
器具及び備品	4																										
解体撤去費用	15																										
計	55百万円																										
建物及び構築物	3百万円																										
機械装置及び運搬具	2																										
器具及び備品	1																										
解体撤去費用	4																										
計	11百万円																										
<p>4 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産 (当社)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>仙台市他</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>8件</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した事業本部毎に、遊休資産および賃貸資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損に至った経緯 一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。</p> <p>(4) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の見積り方法 正味売却価額とし、土地は路線価による相続税評価額等を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	種類	宮城県	遊休資産	土地	仙台市他	建物	8件			建物及び構築物	95百万円	器具及び備品	0	土地	280	計	376百万円								
場所	用途	種類																									
宮城県	遊休資産	土地																									
仙台市他		建物																									
8件																											
建物及び構築物	95百万円																										
器具及び備品	0																										
土地	280																										
計	376百万円																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,032,690			13,032,690

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	884	220		1,104

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 220株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	156	12	平成17年9月30日	平成17年12月26日
平成18年5月15日 取締役会	普通株式	325	25	平成18年3月31日	平成18年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	390	30	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 12,808百万円	現金及び預金勘定 23,948百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 10	預入期間が3か月を超える定期預金 10
現金及び現金同等物期末残高 12,798百万円	現金及び現金同等物期末残高 23,938百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 借手側	1 借手側																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,730</td> <td>5,691</td> <td>11,039</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>203</td> <td>135</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,557</td> <td>1,805</td> <td>1,751</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>195</td> <td>61</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,686</td> <td>7,693</td> <td>12,992</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	16,730	5,691	11,039	機械装置及び運搬具	203	135	68	器具及び備品	3,557	1,805	1,751	ソフトウェア	195	61	133	合計	20,686	7,693	12,992	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,730</td> <td>6,755</td> <td>9,975</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>153</td> <td>109</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,397</td> <td>1,911</td> <td>1,485</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>228</td> <td>84</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,509</td> <td>8,860</td> <td>11,648</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	16,730	6,755	9,975	機械装置及び運搬具	153	109	43	器具及び備品	3,397	1,911	1,485	ソフトウェア	228	84	143	合計	20,509	8,860	11,648
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物及び構築物	16,730	5,691	11,039																																														
機械装置及び運搬具	203	135	68																																														
器具及び備品	3,557	1,805	1,751																																														
ソフトウェア	195	61	133																																														
合計	20,686	7,693	12,992																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物及び構築物	16,730	6,755	9,975																																														
機械装置及び運搬具	153	109	43																																														
器具及び備品	3,397	1,911	1,485																																														
ソフトウェア	228	84	143																																														
合計	20,509	8,860	11,648																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 1,543百万円	1年内 1,478百万円																																																
1年超 12,151	1年超 11,005																																																
計 13,694百万円	計 12,483百万円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
支払リース料 1,992百万円	支払リース料 1,938百万円																																																
減価償却費相当額 1,673	減価償却費相当額 1,634																																																
支払利息相当額 395	支払利息相当額 359																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																
2 貸手側	2 貸手側																																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 0百万円	1年内 1百万円																																																
1年超 1	1年超 0																																																
計 2百万円	計 1百万円																																																
(注) 上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。	(注) 上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。																																																
なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																																
オペレーティング・リース取引(借手側)	オペレーティング・リース取引(借手側)																																																
未経過リース料	未経過リース料																																																
1年内 794百万円	1年内 794百万円																																																
1年超 6,058	1年超 5,263																																																
計 6,852百万円	計 6,058百万円																																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度末 (平成17年9月30日現在)			当連結会計年度末 (平成18年9月30日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,243	12,298	7,054	8,290	16,297	8,007
	(2) 債券 社債	3	4	0	3	4	0
	小計	5,247	12,302	7,054	8,294	16,301	8,007
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4,542	4,505	37	131	111	19
	小計	4,542	4,505	37	131	111	19
合計		9,789	16,807	7,017	8,425	16,413	7,987

(注) 上記の「取得原価」は減損処理(前連結会計年度1,176百万円、当連結会計年度 百万円)を行った後の金額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
40	11		2,023	554	6

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成17年9月30日現在)	当連結会計年度末 (平成18年9月30日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
(1) 非上場株式	2,452	2,471
(2) その他	1	1
合計	2,454	2,472

4 その他有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度末 (平成17年9月30日現在)				当連結会計年度末 (平成18年9月30日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
(1) 社債		4				4		
(2) その他	0	0	0		0	0	0	
合計	0	4	0		0	4	0	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
当社および連結子会社はデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しており、同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合にもとづく期末の年金資産残高は、2,982百万円であります。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しており、同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合にもとづく期末の年金資産残高は、3,269百万円であります。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																																		
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,088百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,453</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,088百万円	年金資産	4,453	<hr/>		未積立退職給付債務	635	未認識数理計算上の差異	43	<hr/>		退職給付引当金	591百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,177百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,233</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,177百万円	年金資産	5,233	<hr/>		未積立退職給付債務	55	未認識数理計算上の差異	224	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	168	前払年金費用	229	<hr/>		退職給付引当金	397百万円
退職給付債務	5,088百万円																																		
年金資産	4,453																																		
<hr/>																																			
未積立退職給付債務	635																																		
未認識数理計算上の差異	43																																		
<hr/>																																			
退職給付引当金	591百万円																																		
退職給付債務	5,177百万円																																		
年金資産	5,233																																		
<hr/>																																			
未積立退職給付債務	55																																		
未認識数理計算上の差異	224																																		
<hr/>																																			
連結貸借対照表計上額純額	168																																		
前払年金費用	229																																		
<hr/>																																			
退職給付引当金	397百万円																																		
(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 1 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 前払年金費用は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">679百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	269百万円	利息費用	112	期待運用収益	105	会計基準変更時差異の費用処理額	184	数理計算上の差異の処理額	59	厚生年金基金掛金	174	その他	17	<hr/>		退職給付費用	679百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	263百万円	利息費用	115	期待運用収益	130	数理計算上の差異の処理額	27	厚生年金基金掛金	181	その他	15	<hr/>		退職給付費用	442百万円
勤務費用	269百万円																																		
利息費用	112																																		
期待運用収益	105																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	184																																		
数理計算上の差異の処理額	59																																		
厚生年金基金掛金	174																																		
その他	17																																		
<hr/>																																			
退職給付費用	679百万円																																		
勤務費用	263百万円																																		
利息費用	115																																		
期待運用収益	130																																		
数理計算上の差異の処理額	27																																		
厚生年金基金掛金	181																																		
その他	15																																		
<hr/>																																			
退職給付費用	442百万円																																		
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。	(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 2 上記退職給付費用とは別に、当社が一部の総合設立型の厚生年金基金制度から脱退することに伴う特別掛金114百万円を特別損失に「厚生年金基金脱退損」として計上しております。																																		
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
割引率	2.5%																																		
期待運用収益率	3.0%																																		
数理計算上の差異の処理年数	10年																																		
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
割引率	2.5%																																		
期待運用収益率	3.0%																																		
数理計算上の差異の処理年数	10年																																		
(注) 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の日連結会計年度から処理しております。	(注) 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の日連結会計年度から処理しております。																																		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
1	繰延税金資産・負債(流動)の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産・負債(流動)の主な原因別内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金 467百万円		賞与引当金 459百万円
	未払事業税 93		未払事業税 133
	その他 106		その他 208
	同一会社間での繰延税金負債 との相殺額 3		同一会社間での繰延税金負債 との相殺額 4
	繰延税金資産小計 664百万円		繰延税金資産小計 797百万円
	評価性引当額 42		評価性引当額 46
	繰延税金資産合計 621百万円		繰延税金資産合計 750百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	貸倒引当金の連結修正額 3百万円		貸倒引当金の連結修正額 4百万円
	同一会社間での繰延税金資産 との相殺額 3		同一会社間での繰延税金資産 との相殺額 4
	繰延税金負債合計 百万円		繰延税金負債合計 百万円
2	繰延税金資産・負債(固定)の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	2	繰延税金資産・負債(固定)の主な原因別内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金 186百万円		貸倒引当金 152百万円
	退職給付引当金 219		事業整理損 69
	有形固定資産 152		退職給付引当金 145
	役員退職慰労引当金 154		役員退職慰労引当金 22
	投資有価証券 612		投資有価証券 612
	その他有価証券評価差額金 11		その他有価証券評価差額金 1
	繰越欠損金 58		繰越欠損金 108
	その他 166		その他 242
	同一会社間での繰延税金負債 との相殺額 1,249		同一会社間での繰延税金負債 との相殺額 1,015
	繰延税金資産小計 311百万円		繰延税金資産小計 341百万円
	評価性引当額 250		評価性引当額 288
	繰延税金資産合計 61百万円		繰延税金資産合計 52百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	全面時価評価法採用による 土地評価差額 65百万円		全面時価評価法採用による 土地評価差額 65百万円
	その他有価証券評価差額金 2,863		その他有価証券評価差額金 3,250
	有形固定資産 151		前払年金費用 93
	同一会社間での繰延税金資産 との相殺額 1,249		有形固定資産 143
	繰延税金負債合計 1,831百万円		同一会社間での繰延税金資産 との相殺額 1,015
			繰延税金負債合計 2,538百万円
3	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率 の差異の主な項目別内訳	3	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率 の差異の主な項目別内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整内容)		(調整内容)
	交際費等 1.8		交際費等 1.5
	受取配当金等 0.7		受取配当金等 0.6
	住民税均等割 1.0		住民税均等割 0.8
	その他 0.7		その他 0.4
	税効果会計適用後の 法人税等負担率 42.0%		税効果会計適用後の 法人税等負担率 41.9%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

(1)親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	伊藤忠商事 株	大阪市 中央区	202,241	総合商社	直接 37.0 間接 8.6 退職給付信 託の受託者 保有分 5.4	兼任2名 転籍10名	当社の 仕入先	商品の仕入	78,178	買掛金 未収入金 (割戻)	11,331 309

- (注) 1 伊藤忠商事株の間接所有は、伊藤忠商事株の子会社である伊藤忠製糖株5.3%、西野商事株3.1%、ヤヨイ食品株0.1%、その他6社0.1%の合計であります。
 なお、同社は当社株式700,000株(議決権所有割合5.4%)を退職給付信託に拠出してありますが、当該株式を含めた同社の議決権の被所有割合は50.9%になるため、当社は同社の連結子会社となっております。
- 2 上記以外に親会社である伊藤忠商事株からファイナンス・リース契約およびオペレーティング・リース契約により物流センターの賃借を行っています。これに関わるものは次のとおりであります。また賃借料については、提示された見積を他社より入手した見積と比較し、協議のうえ決定しております。
- | | |
|----------------|--|
| 賃借料 | 307百万円 |
| 差入保証金 | 300百万円 |
| ファイナンス・リース契約 | 未経過リース料残高相当額(建物) 2,073百万円
支払利息相当額 63百万円 |
| オペレーティング・リース契約 | 未経過リース料(土地) 1,724百万円 |
- 3 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。
- 4 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 商品の仕入についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	株中部 メイカン	岐阜県 大垣市	60	食品卸売業	直接 42.5	兼任2名 出向1名	当社の 販売先	商品の販売	7,445	売掛金 未払金 (割戻)	1,614 57
	北陸中央 食品株	富山県 射水郡	100	食品卸売業	直接 40.0	兼任3名 出向2名	当社の仕 入先およ び販売先	資金の貸付	1,975	流動資産 その他 (貸付金)	150
								貸付資金の 回収	1,875		
								受取利息	1	未収入金	0

- (注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。
- 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 商品の販売についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(1)親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	伊藤忠商事 株	大阪市 中央区	202,241	総合商社	直接 39.7 間接 5.8 退職給付信託の受託者保有分 5.4	兼任2名 転籍5名	当社の 仕入先	商品の仕入	80,924	買掛金 未収入金 (割戻)	14,466 398

(注) 1 伊藤忠商事株の間接所有は、伊藤忠商事株の子会社である西野商事株3.1%、伊藤忠製糖株2.6%、その他4社0.1%の合計であります。

なお、同社は当社株式700,000株(議決権所有割合5.4%)を退職給付信託に拠出してありますが、当該株式を含めた同社の議決権の被所有割合は50.9%になるため、当社は同社の連結子会社となっております。

2 上記以外に親会社である伊藤忠商事株からファイナンス・リース契約およびオペレーティング・リース契約により物流センターの賃借を行っています。これに関わるものは次のとおりであります。また賃借料については、提示された見積を他社より入手した見積と比較し、協議のうえ決定しております。

賃借料	307百万円
差入保証金	300百万円
ファイナンス・リース契約	未経過リース料残高相当額(建物) 1,950百万円 支払利息相当額 60百万円
オペレーティング・リース契約	未経過リース料(土地) 1,600百万円

3 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

4 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の仕入についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	株中部 メイカン	岐阜県 大垣市	60	食品卸売業	直接 42.5	兼任2名 出向1名	当社の 販売先	商品の販売	7,317	売掛金 未払金 (割戻)	1,663 57
	北陸中央 食品株	富山県 射水市	100	食品卸売業	直接 40.0	兼任3名 出向2名	当社の仕 入先およ び販売先	資金の貸付	1,780	未収入金	0
								貸付資金の 回収	1,930		
								受取利息	1		
	カネトミ商 事株	大阪市 生野区	216	食品卸売業	直接 34.2	兼任3名 出向3名	当社の仕 入先およ び販売先	商品の販売	7,240	売掛金 未払金 (割戻)	2,147 32
								商品の仕入	212	買掛金 未収入金 (割戻)	43 0
								資金の貸付	3,700	流動資産 その他 (貸付金)	800
貸付資金の 回収								2,900			
							受取利息	3	未収入金	1	

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

商品の販売についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	3,741円50銭	4,076円00銭
1株当たり当期純利益	174円75銭	326円81銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,369	4,258
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,277	4,258
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与(百万円)	92	
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,031	13,031

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250	210	1.39	
その他の有利子負債 (流動負債「その他」)(注)2	82	93	0.35	
その他の有利子負債 (固定負債「その他」)(注)3	487	524	0.37	
計	819	827		

(注) 1 平均利率は、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他有利子負債の流動負債「その他」は、当社のグループ金融制度による関係会社からの預り金であります。

3 その他有利子負債の固定負債「その他」は、取引先からの営業保証金であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第87期 (平成17年9月30日)		第88期 (平成18年9月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	5 7 5 7		11,318		22,047	
2 受取手形			4,873		6,063	
3 売掛金			58,128		67,958	
4 有価証券			0		0	
5 商品			9,236		10,474	
6 前払費用			7		4	
7 繰延税金資産			549		683	
8 未収入金			15,449		17,222	
9 その他			289		930	
10 貸倒引当金			277		315	
流動資産合計			99,575	65.9	125,070	71.1
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		12,354		11,984		
減価償却累計額		5,208	7,145	5,075	6,908	
(2) 構築物		1,041		1,044		
減価償却累計額		607	434	626	417	
(3) 車両運搬具		28		29		
減価償却累計額		6	22	12	16	
(4) 器具及び備品		3,619		3,914		
減価償却累計額		1,094	2,524	1,441	2,472	
(5) 土地			11,517		10,856	
(6) 建設仮勘定					51	
有形固定資産合計			21,645	14.3	20,724	11.8
2 無形固定資産						
(1) 借地権			10		10	
(2) 商標権			1		0	
(3) ソフトウェア			307		380	
(4) 電話加入権等			2		3	
無形固定資産合計			321	0.2	393	0.2

区分	注記 番号	第87期 (平成17年9月30日)		第88期 (平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	19,072		18,709	
(2) 関係会社株式		2,330		2,415	
(3) 出資金		42		39	
(4) 関係会社長期貸付金		131		92	
(5) 破産債権・更生債権等		212		195	
(6) 長期前払費用		47		389	
(7) 差入保証金		7,777		7,821	
(8) その他		344		567	
(9) 貸倒引当金		394		524	
投資その他の資産合計		29,564	19.6	29,707	16.9
固定資産合計		51,531	34.1	50,825	28.9
資産合計		151,107	100.0	175,895	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	7	410		328	
2 買掛金	5	91,177		110,175	
3 未払金	7	5,852		6,321	
4 未払法人税等		1,146		1,624	
5 未払消費税等		83		103	
6 未払費用		0		0	
7 預り金		569		769	
8 賞与引当金		920		914	
9 役員賞与引当金				59	
流動負債合計		100,158	66.3	120,296	68.4
固定負債					
1 繰延税金負債		1,486		2,201	
2 退職給付引当金		205			
3 役員退職慰労引当金		296			
4 預り保証金		481		540	
5 その他				201	
固定負債合計		2,469	1.6	2,942	1.7
負債合計		102,628	67.9	123,239	70.1

区分	注記 番号	第87期 (平成17年9月30日)		第88期 (平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2		4,923	3.3	
資本剰余金					
資本準備金			7,161		
資本剰余金合計			7,161	4.7	
利益剰余金					
1 利益準備金			1,230		
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		234			
(2) 別途積立金		28,400	28,634		
3 当期末処分利益			2,378		
利益剰余金合計			32,243	21.3	
その他有価証券評価差額金	3		4,152	2.8	
自己株式	4		3	0.0	
資本合計			48,478	32.1	
負債資本合計			151,107	100.0	

区分	注記 番号	第87期 (平成17年9月30日)		第88期 (平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				4,923	2.8
2 資本剰余金					
資本準備金				7,161	
資本剰余金合計				7,161	4.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				1,230	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金				210	
別途積立金				29,900	
繰越利益剰余金				4,496	
利益剰余金合計				35,838	20.4
4 自己株式				4	0.0
株主資本合計				47,918	27.2
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金				4,737	
評価・換算差額等合計				4,737	2.7
純資産合計				52,655	29.9
負債純資産合計				175,895	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第87期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			第88期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			541,820	100.0		543,526	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		8,826			9,236		
2 当期商品仕入高		490,006			491,144		
合計		498,832			500,380		
3 商品期末たな卸高		9,236	489,596	90.4	10,474	489,906	90.1
売上総利益			52,223	9.6		53,619	9.9
販売費及び一般管理費	1		46,982	8.6		48,489	8.9
営業利益			5,241	1.0		5,129	1.0
営業外収益	2						
1 受取利息		61			70		
2 有価証券利息		0			0		
3 受取配当金		273			279		
4 受取手数料		96			91		
5 不動産賃貸収入		216			241		
6 その他		117	764	0.1	148	831	0.1
営業外費用							
1 支払利息		2			1		
2 不動産賃貸費用		83			151		
3 その他		10	95	0.0	15	168	0.0
経常利益			5,910	1.1		5,792	1.1

区分	注記 番号	第87期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			第88期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	3	63			1,056		
2 投資有価証券売却益	4	13			555		
3 貸倒引当金戻入益		19	97	0.0	37	1,648	0.3
特別損失							
1 固定資産除却損	5	48			4		
2 減損損失	6	376					
3 電話加入権評価損		71					
4 投資有価証券売却損					6		
5 投資有価証券評価損		1,181			2		
6 関係会社株式評価損		101					
7 会員権売却損		2					
8 会員権等評価損		8			1		
9 賃借契約解約損		159			3		
10 貸倒引当金繰入額		90			158		
11 厚生年金基金脱退損					114		
12 退職給付会計基準 変更時差異		166	2,207	0.4		289	0.1
税引前当期純利益			3,799	0.7		7,151	1.3
法人税、住民税 及び事業税		2,350			2,812		
法人税等調整額		749	1,601	0.3	182	2,994	0.5
当期純利益			2,198	0.4		4,157	0.8
前期繰越利益			336				
中間配当額			156				
当期未処分利益			2,378				

【利益処分計算書】

		第87期 (平成17年12月22日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			2,378
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金 取崩額		13	13
合計			2,391
利益処分額			
1 配当金		156	
2 役員賞与金		81	
(うち監査役分)		(3)	
3 任意積立金			
別途積立金		1,500	1,737
次期繰越利益			654

(注) 1 日付は株主総会承認年月日であります。

2 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定にもとづくものであり、税効果会計適用後の金額であります。

【株主資本等変動計算書】

第88期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
平成17年9月30日残高 (百万円)	4,923	7,161	1,230	28,400	234	2,378	32,243
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立				1,500		1,500	
固定資産圧縮積立金の取崩(当期)					11	11	
固定資産圧縮積立金の取崩(前期)					13	13	
剰余金の配当						482	482
利益処分による 役員賞与						81	81
当期純利益						4,157	4,157
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)				1,500	24	2,118	3,594
平成18年9月30日残高 (百万円)	4,923	7,161	1,230	29,900	210	4,496	35,838

	株主資本		評価・換算 差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
平成17年9月30日残高(百万円)	3	44,325	4,152	48,478
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩 (当期)				
固定資産圧縮積立金の取崩 (前期)				
剰余金の配当		482		482
利益処分による役員賞与		81		81
当期純利益		4,157		4,157
自己株式の取得	1	1		1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			584	584
事業年度中の変動額合計(百万円)	1	3,593	584	4,177
平成18年9月30日残高(百万円)	4	47,918	4,737	52,655

重要な会計方針

	第87期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第88期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく 時価法によっております。(評 価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法 により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく 時価法によっております。(評 価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均 法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>商品 総平均法による原価法によっておりま す。</p>	<p>商品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 31～50年 構築物 10～20年 車両運搬具 4～6年 器具及び備品 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては社内における利用可能期 間(5年)にもとづく定額法によっ ております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失の計 上に備えて、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回 収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支 給見込額のうち当事業年度負担額 を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えて、支給 見込額のうち当事業年度負担額を 計上しております。</p>

	第87期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第88期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異830百万円については、5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度より処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規にもとづく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から処理しております。 なお、当事業年度末において、年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年12月22日開催の定時株主総会において、慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については固定負債「その他」に含めて表示しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>第87期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>第88期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表等から適用できることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。 この適用に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益は1百万円増加し、税引前当期純利益は374百万円減少しております。なお、減損損失累計額については財務諸表等規則にもとづき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は52,655百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表等の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この適用に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は59百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第87期 (平成17年9月30日)	第88期 (平成18年9月30日)																
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	328百万円	上記に対応する債務		買掛金	520百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	369百万円	上記に対応する債務		買掛金	492百万円				
投資有価証券	328百万円																
上記に対応する債務																	
買掛金	520百万円																
投資有価証券	369百万円																
上記に対応する債務																	
買掛金	492百万円																
<p>2 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,032,690株</td> </tr> </table>	普通株式	40,000,000株	発行済株式総数		普通株式	13,032,690株											
普通株式	40,000,000株																
発行済株式総数																	
普通株式	13,032,690株																
<p>3 商法施行規則第124条第3号により配当に充当することが制限されている金額</p> <p style="text-align: right;">4,152百万円</p>																	
<p>4 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">864株</td> </tr> </table>	普通株式	864株															
普通株式	864株																
<p>5 関係会社に対する主な資産および負債 区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,954百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,658百万円</td> </tr> </table>	受取手形	133百万円	売掛金	6,954百万円	買掛金	11,658百万円	<p>5 関係会社に対する主な資産および負債 区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,317百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">14,875百万円</td> </tr> </table>	売掛金	9,317百万円	買掛金	14,875百万円						
受取手形	133百万円																
売掛金	6,954百万円																
買掛金	11,658百万円																
売掛金	9,317百万円																
買掛金	14,875百万円																
<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">九州伊藤忠食品(株)</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北陸中央食品(株)</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)宝来商店</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p> <p>(3) 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">17百万円</p>	九州伊藤忠食品(株)	168百万円	北陸中央食品(株)	81	(株)宝来商店	51	計	301百万円	<p>6 偶発債務</p> <p>下記の会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">九州伊藤忠食品(株)</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北陸中央食品(株)</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)宝来商店</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254百万円</td> </tr> </table>	九州伊藤忠食品(株)	141百万円	北陸中央食品(株)	85	(株)宝来商店	26	計	254百万円
九州伊藤忠食品(株)	168百万円																
北陸中央食品(株)	81																
(株)宝来商店	51																
計	301百万円																
九州伊藤忠食品(株)	141百万円																
北陸中央食品(株)	85																
(株)宝来商店	26																
計	254百万円																
	<p>7 事業年度末日が決済日となる売上債権および仕入債務の会計処理については、実際決済日をもって決済処理をしております。当事業年度末日が金融機関の休日であったため、売上債権および仕入債務には決済予定が当事業年度末日で実際の決済が翌事業年度に繰り越されたものが次のとおり含まれております。</p> <p>(売上債権)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,235百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,109百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,345百万円</td> </tr> </table> <p>(仕入債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">15,151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,184百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,235百万円	売掛金	8,109百万円	計	9,345百万円	支払手形	33百万円	買掛金	15,151百万円	計	15,184百万円				
受取手形	1,235百万円																
売掛金	8,109百万円																
計	9,345百万円																
支払手形	33百万円																
買掛金	15,151百万円																
計	15,184百万円																

(損益計算書関係)

第87期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第88期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費・倉敷料</td><td style="text-align: right;">29,689百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">4,150百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">920百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">390百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,650百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">920百万円</td></tr> </table>	運送費・倉敷料	29,689百万円	貸倒引当金繰入額	205百万円	給料・賞与	4,150百万円	賞与引当金繰入額	920百万円	退職給付費用	390百万円	役員退職慰労引当金繰入額	55百万円	賃借料	2,650百万円	減価償却費	920百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費・倉敷料</td><td style="text-align: right;">30,938百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">4,200百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">914百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">362百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,872百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">931百万円</td></tr> </table>	運送費・倉敷料	30,938百万円	貸倒引当金繰入額	98百万円	給料・賞与	4,200百万円	賞与引当金繰入額	914百万円	役員賞与引当金繰入額	59百万円	退職給付費用	362百万円	役員退職慰労引当金繰入額	53百万円	賃借料	2,872百万円	減価償却費	931百万円
運送費・倉敷料	29,689百万円																																		
貸倒引当金繰入額	205百万円																																		
給料・賞与	4,150百万円																																		
賞与引当金繰入額	920百万円																																		
退職給付費用	390百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	55百万円																																		
賃借料	2,650百万円																																		
減価償却費	920百万円																																		
運送費・倉敷料	30,938百万円																																		
貸倒引当金繰入額	98百万円																																		
給料・賞与	4,200百万円																																		
賞与引当金繰入額	914百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	59百万円																																		
退職給付費用	362百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	53百万円																																		
賃借料	2,872百万円																																		
減価償却費	931百万円																																		
<p>2 関係会社との主な取引 営業外収益の各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>営業外収益「その他」</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table>	受取利息	17百万円	受取配当金	50百万円	受取手数料	0百万円	不動産賃貸収入	32百万円	営業外収益「その他」	9百万円	<p>2 関係会社との主な取引 営業外収益の各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>営業外収益「その他」</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> </table>	受取利息	14百万円	受取配当金	60百万円	受取手数料	3百万円	不動産賃貸収入	36百万円	営業外収益「その他」	12百万円														
受取利息	17百万円																																		
受取配当金	50百万円																																		
受取手数料	0百万円																																		
不動産賃貸収入	32百万円																																		
営業外収益「その他」	9百万円																																		
受取利息	14百万円																																		
受取配当金	60百万円																																		
受取手数料	3百万円																																		
不動産賃貸収入	36百万円																																		
営業外収益「その他」	12百万円																																		
<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> </table>	土地	63百万円	<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,041百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>売却関連費用</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,056百万円</td></tr> </table>	土地	1,041百万円	建物	73	売却関連費用	58	計	1,056百万円																								
土地	63百万円																																		
土地	1,041百万円																																		
建物	73																																		
売却関連費用	58																																		
計	1,056百万円																																		
<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> </table>	建物	26百万円	構築物	1	器具及び備品	4	解体撤去費用	15	計	48百万円	<p>4 投資有価証券売却益 伊藤忠商事㈱に対する株式売却に伴うもの293百万円を含んでおります。</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table>	建物	2百万円	器具及び備品	0	解体撤去費用	1	計	4百万円																
建物	26百万円																																		
構築物	1																																		
器具及び備品	4																																		
解体撤去費用	15																																		
計	48百万円																																		
建物	2百万円																																		
器具及び備品	0																																		
解体撤去費用	1																																		
計	4百万円																																		

第87期
(自 平成16年10月1日
至 平成17年9月30日)

第88期
(自 平成17年10月1日
至 平成18年9月30日)

6 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
宮城県 仙台市他 8件	遊休資産	土地 建物

(2) 資産のグルーピングの方法

当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した事業本部毎に、遊休資産および賃貸資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損に至った経緯

一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

(4) 減損損失の内訳

建物	92百万円
構築物	2
器具及び備品	0
土地	280
計	376百万円

(5) 回収可能価額の見積り方法

正味売却価額とし、土地は路線価による相続税評価額等を基礎として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

第88期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	864	220		1,084

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 220株

(リース取引関係)

第87期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第88期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,212</td> <td>5,400</td> <td>10,812</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>181</td> <td>123</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,520</td> <td>1,779</td> <td>1,740</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>180</td> <td>50</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,095</td> <td>7,354</td> <td>12,741</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,507百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,864</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,372百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,934百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,633</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>377</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	16,212	5,400	10,812	車両運搬具	181	123	57	器具及び備品	3,520	1,779	1,740	ソフトウェア	180	50	130	合計	20,095	7,354	12,741	1年内	1,507百万円	1年超	11,864	計	13,372百万円	支払リース料	1,934百万円	減価償却費相当額	1,633	支払利息相当額	377	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,212</td> <td>6,438</td> <td>9,774</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>140</td> <td>104</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,382</td> <td>1,905</td> <td>1,477</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>217</td> <td>76</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,953</td> <td>8,524</td> <td>11,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,443百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,751</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,194百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,886百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,599</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>343</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	16,212	6,438	9,774	車両運搬具	140	104	35	器具及び備品	3,382	1,905	1,477	ソフトウェア	217	76	141	合計	19,953	8,524	11,429	1年内	1,443百万円	1年超	10,751	計	12,194百万円	支払リース料	1,886百万円	減価償却費相当額	1,599	支払利息相当額	343
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
建物	16,212	5,400	10,812																																																																						
車両運搬具	181	123	57																																																																						
器具及び備品	3,520	1,779	1,740																																																																						
ソフトウェア	180	50	130																																																																						
合計	20,095	7,354	12,741																																																																						
1年内	1,507百万円																																																																								
1年超	11,864																																																																								
計	13,372百万円																																																																								
支払リース料	1,934百万円																																																																								
減価償却費相当額	1,633																																																																								
支払利息相当額	377																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
建物	16,212	6,438	9,774																																																																						
車両運搬具	140	104	35																																																																						
器具及び備品	3,382	1,905	1,477																																																																						
ソフトウェア	217	76	141																																																																						
合計	19,953	8,524	11,429																																																																						
1年内	1,443百万円																																																																								
1年超	10,751																																																																								
計	12,194百万円																																																																								
支払リース料	1,886百万円																																																																								
減価償却費相当額	1,599																																																																								
支払利息相当額	343																																																																								
<p>2 貸手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	5百万円	1年超	7	計	13百万円	<p>2 貸手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	1百万円	1年超		計	1百万円																																																												
1年内	5百万円																																																																								
1年超	7																																																																								
計	13百万円																																																																								
1年内	1百万円																																																																								
1年超																																																																									
計	1百万円																																																																								
<p>オペレーティング・リース取引(借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>794百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,058</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,852百万円</td> </tr> </table>	1年内	794百万円	1年超	6,058	計	6,852百万円	<p>オペレーティング・リース取引(借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>794百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,263</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,058百万円</td> </tr> </table>	1年内	794百万円	1年超	5,263	計	6,058百万円																																																												
1年内	794百万円																																																																								
1年超	6,058																																																																								
計	6,852百万円																																																																								
1年内	794百万円																																																																								
1年超	5,263																																																																								
計	6,058百万円																																																																								

(有価証券関係)

第87期 (平成17年9月30日)	第88期 (平成18年9月30日)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第87期 (平成17年9月30日)	第88期 (平成18年9月30日)
1 繰延税金資産・負債(流動)の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 373百万円 未払事業税 90 その他 86 繰延税金資産合計 549百万円	1 繰延税金資産(流動)の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 371百万円 未払事業税 129 その他 181 繰延税金資産合計 683百万円
2 繰延税金資産・負債(固定)の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 投資有価証券 596百万円 関係会社株式 268 有形固定資産 152 退職給付引当金 83 その他有価証券評価差額金 11 その他 424 繰延税金資産小計 1,537百万円 (繰延税金負債) 有形固定資産 172百万円 その他有価証券評価差額金 2,850 繰延税金負債小計 3,023 繰延税金負債純額 1,486百万円	2 繰延税金資産・負債(固定)の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 投資有価証券 597百万円 関係会社株式 268 貸倒引当金 213 その他有価証券評価差額金 1 その他 216 繰延税金資産小計 1,296百万円 (繰延税金負債) 有形固定資産 165百万円 前払年金費用 93 その他有価証券評価差額金 3,239 繰延税金負債小計 3,497 繰延税金負債純額 2,201百万円
3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳 法定実効税率 40.6% (調整内容) 交際費等 2.9 受取配当金等 1.6 住民税均等割 1.4 その他 1.2 税効果会計適用後の法人税等負担率 42.1%	3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳 法定実効税率 40.6% (調整内容) 交際費等 1.4 受取配当金等 1.0 住民税均等割 0.7 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等負担率 41.9%

(1 株当たり情報)

項目	第87期	第88期
	(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	3,713円78銭	4,040円63銭
1株当たり当期純利益	162円48銭	319円03銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	第87期	第88期
	(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,198	4,157
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,117	4,157
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金(百万円)	81	
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,031	13,031

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,105,611	4,201
イオン(株)	472,795	1,368
(株)みずほフィナンシャルグループ (注)	1,373	1,342
アサヒビール(株)	663,232	1,142
カゴメ(株)	597,760	1,059
オーケー(株)	1,400,000	852
味の素(株)	572,580	728
ユニー(株)	447,747	701
(株)パロー	335,040	686
カルピス(株)	648,987	574
(株)大丸	363,470	530
エスビー食品(株)	431,595	422
(株)スハラ食品	285,000	322
(株)ヤマナカ	270,035	272
(株)ライフコーポレーション	149,604	257
オエノンホールディングス(株)	573,775	251
ハウス食品(株)	112,312	219
サッポロホールディングス(株)	388,628	218
(株)平和堂	101,472	211
キュービー(株)	158,036	176
阪神電気鉄道(株)	176,400	175
イズミヤ(株)	214,585	170
(株)近鉄百貨店	592,879	164
日清オイリオグループ(株)	228,932	156
(株)関西スーパーマーケット	194,314	143
(株)三越	269,234	142
(株)ユーストア	142,130	127
(株)イズミ	28,650	122
はごろもフーズ(株)	93,274	110
ユアサ・フナシヨク(株)	300,000	105
攝津製油(株)	247,082	99
日清食品(株)	24,371	91
(株)マルハグループ本社	264,000	75
(株)松坂屋ホールディングス	97,468	74
(株)八チバン	210,000	70
養命酒製造(株)	55,161	67
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	43	66
マルシェ(株)	58,080	66
麒麟ビール(株)	38,050	60
フィット(株)	1,200	60
(株)大森屋	48,000	58
(株)ニチレイ	87,750	54
理研ビタミン(株)	16,891	50
(株)天満屋ストア	48,674	50
(株)ベジテック	100,000	50
その他(73銘柄)	1,245,816	750
計	13,862,036	18,704

(注) (株)みずほフィナンシャルグループの株式の株数および貸借対照表計上額の内訳は次のとおりであります。

普通株式	373株	342百万円
第十一回第十一種優先株式	1,000株	1,000百万円

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
富山商工会議所債券	0	0
(投資有価証券)		
その他有価証券		
サッポロホールディングス(株)	4	4
第3回転換社債		
富山商工会議所債券	1	1
計	5	5

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,354	268	638	11,984	5,075	353	6,908
構築物	1,041	31	28	1,044	626	42	417
車両運搬具	28	0		29	12	6	16
器具及び備品	3,619	368	73	3,914	1,441	412	2,472
土地	11,517		661	10,856			10,856
建設仮勘定		261	210	51			51
有形固定資産計	28,562	931	1,612	27,881	7,157	815	20,724
無形固定資産							
借地権	10			10			10
商標権	8			8	7	0	0
ソフトウェア	982	187	539	631	251	114	380
電話加入権等	4	1		5	1	0	3
無形固定資産計	1,004	188	539	654	260	116	393
長期前払費用	118	379	67	430	41	35	389
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	671	256	49	37	839
賞与引当金	920	914	920		914
役員賞与引当金		59			59
役員退職慰労引当金	296	53	149	201	

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収等に伴う戻入額37百万円であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、慰労金の打切り支給に伴う取崩額201百万円であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	306
預金の種類	
当座預金	9
普通預金	21,731
計	21,740
合計	22,047

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)丸水長野泉水	579
エンド商事(株)	470
五大物産(株)	433
(株)隅倉	323
住田(株)	267
その他 (株)大楠屋他)	3,989
合計	6,063

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年9月期日	1,235
" 10月 "	3,854
" 11月 "	956
" 12月 "	16
合計	6,063

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)セブン - イレブン・ジャパン	5,883
西友(株)	2,722
(株)イトーヨーカ堂	2,523
オーケー(株)	2,402
カネトミ商事(株)	2,147
その他 (イオン(株)他)	52,278
合計	67,958

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
58,128	586,763	576,934	67,958	89.5	39.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(百万円)
ビール	1,502
和洋酒	2,850
調味料・缶詰	2,513
嗜好・飲料	2,178
麺・乾物	587
冷凍・チルド	372
ギフト	404
その他	64
合計	10,474

未収入金

区分	金額(百万円)
未収割戻金	16,462
未収ギフト券	216
その他	544
合計	17,222

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)タイセイ	241
春日井製薬(株)	28
斎藤酒造(株)	20
ナカモ(株)	9
(株)武蔵野酒造	7
その他 (株)森井食品他)	20
合計	328

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年9月期日	33
“ 10月 “	96
“ 11月 “	147
“ 12月 “	50
合計	328

買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	14,466
アサヒビール(株)	12,852
サントリーフーズ(株)	11,773
味の素(株)	8,929
サントリー(株)	4,650
その他 (アサヒ飲料(株)他)	57,501
合計	110,175

(3) 【その他】

記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	その新株券発行に係る印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有する株主1名につき3,000円相当の選択型当社オリジナルギフトを贈呈。

(注) 平成18年12月21日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次のとおりとなりました。

当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告することができないときは、日本経済新聞に掲載する。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.itochu-shokuhin.com/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式（記載上の注意）（49）eに規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、以下の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度	自 平成16年10月1日	平成17年12月22日
		(第87期)	至 平成17年9月30日	近畿財務局長に提出
(2)	半期報告書	(第88期中)	自 平成17年10月1日	平成18年6月9日
			至 平成18年3月31日	近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

伊藤忠食品株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉川郁夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 美馬和実

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠食品株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠食品株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、会計処理方法の変更の注記に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月21日

伊藤忠食品株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中山紀昭

指定社員
業務執行社員

公認会計士 美馬和実

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠食品株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠食品株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

伊藤忠食品株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉川郁夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 美馬和実

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠食品株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠食品株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、会計処理方法の変更の注記に記載のとおり、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月21日

伊藤忠食品株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中山 紀 昭

指定社員
業務執行社員

公認会計士 美馬 和 実

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠食品株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠食品株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。